

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月貿易統計 (速報、7/25) 貿易収支 輸出 輸入	+6,928 億円 前年比▲7.4% 前年比▲18.8%	6月の貿易収支は、2ヵ月ぶりの黒字。もっとも、収支の黒字は輸入の大幅減少が主因。輸出は、9ヵ月連続で減少したものの、マイナス幅は縮小。地域別にみると、米国向けが自動車や鉄鋼など幅広い品目で減少したほか、アジア向けも鉄鋼や有機化合物などが減少。一方、輸入は18ヵ月連続で減少。原油価格の下落により、原粗油や液化天然ガスなどで大幅なマイナスが持続。英国の離脱決定で揺れるEUからの輸入は、航空機類や原動機が減少したものの、決定が下旬であったため影響はほとんどみられず。
6月商業動態統計 (7/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比▲1.4% 前年比▲1.5%	6月の小売業販売額は、4ヵ月連続で前年比減少。原油安を背景に燃料小売業で大幅な前年割れが続いていることが主因。もっとも、機械器具や織物・衣服・身の回り品などがプラスに転じ、全体の減少幅は前月より縮小。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も、4ヵ月連続で減少。スーパーでは主力の飲食料品でプラスが続いた一方、百貨店では衣料品をはじめ幅広い項目でマイナス。
6月鉱工業生産 (速報、7/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 7月見込み 8月見込み	前月比+1.9% 前月比+1.2% 前月比±0.0% 前月比▲1.4% 前月比+2.4% 前月比+2.3%	6月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。石けんなど家庭向け化学商品を含む化学工業 (除、医薬品) や自動車をはじめとする輸送機械工業など、15業種のうち13業種で上昇。 製造工業生産予測調査によると、7月、8月ともに上昇予測。7月は、化学や電気機械が大幅増産を見込むのをはじめ、幅広い業種で増産の見通し。8月は、紙・パルプ工業などが減産を計画するものの、情報通信機械や電子部品・デバイスなどは増産の見込み。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退だが、一部に持ち直し」に引き上げ。
6月全国消費者物価指数 (7/29) 総合 生鮮食品を除く総合 7月東京都都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比▲0.4% 前年比▲0.5% 前年比▲0.4% 前年比▲0.4%	6月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、4ヵ月連続の前年比低下。食料のうち菓子類などが上昇したものの、ガソリンなどエネルギー関連価格は大幅な下落が持続。テレビをはじめとする教養娯楽耐久財も下落に転じ、全体ではマイナス幅が拡大。 7月の東京都都区部消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、7ヵ月連続のマイナス。外国パック旅行の上昇が続いたほか、原油安を受けた光熱費などの下落幅が縮小し、全体でマイナス幅がやや縮小。
6月家計調査 (速報、7/29) 実質消費支出 (二人以上の世帯)	前年比▲2.2%	6月の実質消費支出 (二人以上の世帯) は、4ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、弁当などの調理食品や飲料が増加した一方、外壁・塀等工事費などの設備修繕・維持が大幅にマイナス。消費の元手となる勤労者世帯の実収入は2ヵ月ぶりに増加。

6月労働力調査 (速報、7/29) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	3.1% 208 万人 前月差▲4 万人	6月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から▲0.1%ポイント低下し、1995 年 7 月以来の低水準。完全失業者数 (原数値) をみると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年比 5 万人減少するなど、減少傾向が持続。一方、就業者数は 19 ヶ月連続で増加。産業別にみると、医療・福祉の増勢が加速したほか、製造業もプラスに転化。 6月の有効求人倍率は、4 ヶ月連続で上昇し 1991 年 8 月以来の高水準。先行指標とされる新規求人倍率は前月より低下したものの、引き続き高水準で推移しており、雇用環境は改善傾向が持続。
6月一般職業紹介状況 (7/29) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	1.37 倍 前月差+0.01 ポイント 前月比▲2.3%	
6月住宅着工統計 (7/29) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値) 6月建築着工床面積 民間非住宅	前年比▲2.5% 前年比+1.1% 前年比+3.7% 前年比▲15.2% 前年比+1.1% 前年比▲28.1% 100.4 万戸 前年比+9.1%	6月の新設住宅着工戸数は、6 ヶ月ぶりの前年比減少。利用関係別にみると、持家や貸家は増勢が鈍化。分譲住宅では、一戸建て住宅が小幅に増加したものの、マンションは前年比▲28.1%と大幅に減少。もっとも、マンションの落ち込みは前年 6 月の高い伸び (同+82.8%) の反動であり、前月差で見ると小幅マイナス。地域別にみると、首都圏以外のすべての地域で減少。季節調整済年率換算値は、6 ヶ月ぶりに前月比減少したものの、2 ヶ月連続で 100 万戸を上回る高水準。 6月の建築着工床面積 (民間非居住) は、2 ヶ月連続で前年比増加。用途別にみると、倉庫は減少したものの、事務所、店舗、工場が増加し、全体ではプラス。

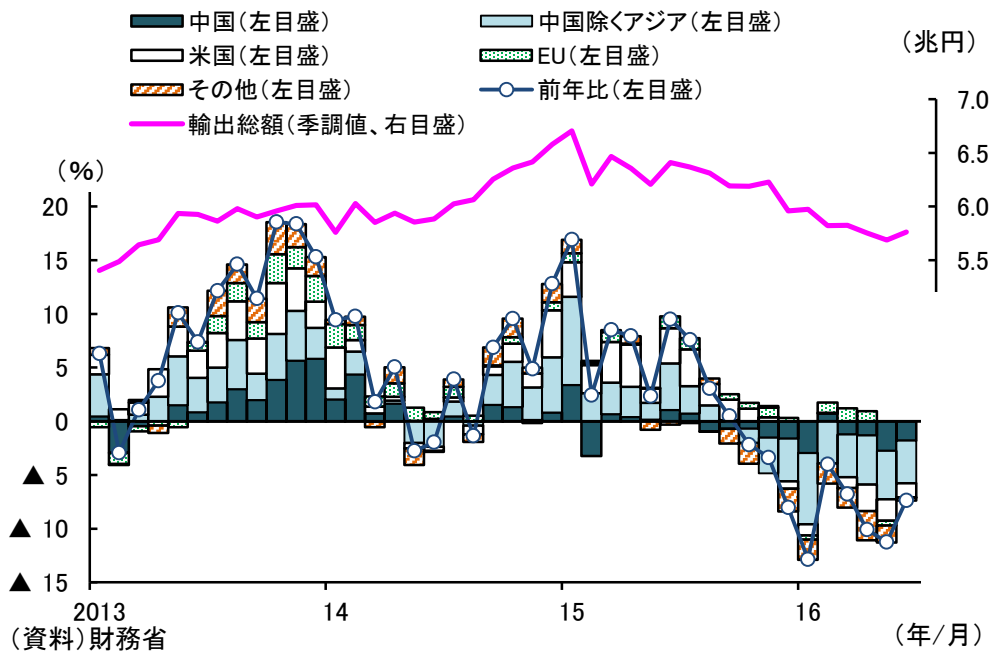
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、円高が収益の重石となっているほか、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷も一進一退で推移。 (2) 当面の見通し 当面は、円高に伴うマインドや企業収益の下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、景気の回復基調が大きく崩れていないなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、政策面からの下支えもあり、景気の腰折れは回避され、緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

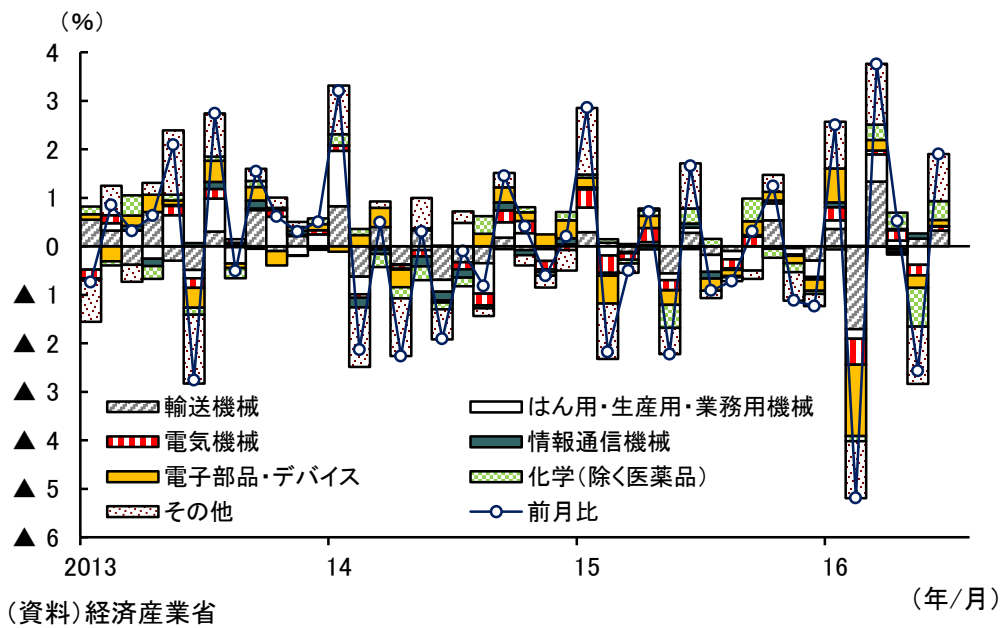
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
8/1 (月)	7 月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
8/2 (火)	7 月 消費動向調査	内閣府
8/3 (水)	金融政策決定会合議事要旨 (6 月 15, 16 日分)	日本銀行
8/5 (金)	6 月 景気動向指数 (速報値) 6 月 毎月勤労統計	内閣府 厚生労働省

(図表1)通関統計における輸出額及び地域別寄与度



(図表2)鉱工業生産(前月比)



わが国の主要景気指標

2016/8/1

	2015年度	(%)					
		2016年		2016年			
		1～3	4～6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	< 0.0> (▲ 1.9)	< 3.8> (0.2)	< 0.5> (▲ 3.3)	<▲ 2.6> (▲ 0.4)	< 1.9> (▲ 1.9)
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)	< 0.0> (▲ 2.2)	< 1.8> (▲ 0.7)	< 1.6> (▲ 3.4)	<▲ 2.6> (▲ 1.0)	< 1.2> (▲ 2.2)
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	< 2.9> (1.8)	<▲ 1.7> (0.1)	< 0.4> (0.8)	< 0.0> (0.0)
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 1.2> (2.9)	< 0.3> (2.5)	< 3.3> (3.8)	<▲ 2.2> (1.8)	< 1.8> (2.6)	<▲ 1.4> (3.0)
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.3 <▲ 0.6>		97.5 < 3.2>	96.5 <▲ 1.0>	94.2 <▲ 2.4>	
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (1.0)		<▲ 0.2> (0.4)	< 0.7> (0.7)	<▲ 0.7> (0.7)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.0> (0.4)		< 0.4> (0.3)	< 0.8> (▲ 0.2)	<▲ 1.0> (0.5)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 6.7> (3.4)		< 5.5> (3.2)	<▲ 11.0> (▲ 8.2)	<▲ 1.4> (▲ 11.7)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 0.4)	(3.9)	(20.1)	(▲ 24.8)	(51.9)	(1.9)
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(1.2)	(4.0)	(5.0)	(10.6)	(1.4)	(▲ 1.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	(5.5)	(4.9)	(8.4)	(9.0)	(9.8)	(▲ 2.5)
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 2.5)	(▲ 1.6)	(▲ 5.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 2.6)	(▲ 1.1)	(▲ 5.3)	(▲ 0.4)	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 2.0)	(▲ 2.5)	(▲ 4.9)	(1.1)	(▲ 3.3)	(▲ 5.6)
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.9)	(1.4)	(▲ 2.9)	(▲ 5.2)
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 1.5)	(▲ 4.1)	(▲ 2.9)	(▲ 3.8)	(▲ 5.1)	(▲ 3.5)
チェーンストア売上高	(2.2)	(1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 7.5)	(▲ 2.1)	(▲ 9.3)	(2.2)	(▲ 1.4)	(▲ 5.6)
完全失業率	3.30	3.21	3.17	3.20	3.19	3.20	3.12
有効求人倍率	1.24	1.29	1.36	1.30	1.34	1.36	1.37
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.7)		(1.5)	(0.0)	(▲ 0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)		(▲ 1.8)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.1)		(2.1)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	8,684	2,144	2,129	746	695	671	763
前年差	▲859	▲128	▲167	▲113	▲53	▲53	▲61
M2 (平残)	(3.6)	(3.2)	(3.4)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.4)
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.4)	(2.3)	(3.2)	(2.7)	(2.3)	(1.9)
経常収支 (兆円)	18.00	5.96		2.99	1.88	1.81	
前年差	9.28	1.59		0.20	0.55	▲0.04	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.34	1.47	0.75	0.82	▲0.04	0.69
前年差	8.04	1.70	1.81	0.53	0.88	0.17	0.75
通関輸出 (兆円)	74.12	17.51	17.01	6.46	5.89	5.09	6.03
	(▲ 0.7)	(▲ 7.9)	(▲ 9.5)	(▲ 6.8)	(▲ 10.1)	(▲ 11.3)	(▲ 7.4)
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 3.2)	(▲ 1.3)	(▲ 1.0)	(▲ 4.6)	(▲ 2.4)	(3.1)
輸出価格	(2.0)	(▲ 4.7)	(▲ 8.3)	(▲ 5.8)	(▲ 5.7)	(▲ 9.1)	(▲ 10.1)
通関輸入 (兆円)	75.20	17.17	15.54	5.71	5.07	5.13	5.33
	(▲ 10.3)	(▲ 15.7)	(▲ 18.8)	(▲ 14.9)	(▲ 23.3)	(▲ 13.7)	(▲ 18.8)
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(5.2)	(▲ 7.5)	(3.6)	(0.4)
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 14.9)	(▲ 17.6)	(▲ 19.0)	(▲ 17.0)	(▲ 16.7)	(▲ 19.1)
金融収支 (兆円)	23.81	9.01		5.24	1.48	4.10	
前年差	10.05	2.66		0.51	0.59	0.71	
企業向けサービス価格指数	(0.8)	<▲ 0.2> (0.2)	< 0.3> (0.2)	< 0.6> (0.2)	<▲ 0.1> (0.3)	< 0.0> (0.2)	< 0.0> (0.2)

		(%)			
		企業物価			
		国内	輸出	輸入	
		前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度			2.7	2.9	0.2
2015年度			▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/7～9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9	
10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3	
2016/1～3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9	
4～6	▲0.5	▲4.3	▲11.7	▲21.1	
2015/6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲6.0	
7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4	
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8	
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5	
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8	
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6	
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5	
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2	
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9	
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4	
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8	
5	0.1	▲4.3	▲11.1	▲20.1	
6	▲0.1	▲4.2	▲14.4	▲23.2	

全国		(%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度			2.9		2.8
2015年度			0.2		0.0
2015/7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1	
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0	
2016/1～3	▲0.5	0.1	▲0.8	▲0.1	
4～6	0.3	▲0.4	0.4	▲0.4	
2015/6	▲0.2	0.4	0.0	0.1	
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0	
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1	
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1	
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1	
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1	
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1	
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0	
2	0.1	0.3	0.0	0.0	
3	0.1	▲0.1	0.1	▲0.3	
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.3	
5	0.1	▲0.4	0.1	▲0.4	
6	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.5	

東京 都区部		(%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2016/5	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5	
6	▲0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.5	
7	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.4	

		(2010年=100)		
		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2015/5	105.6	111.7	115.1	
6	106.4	112.9	114.9	
7	104.7	112.5	115.1	
8	103.7	111.9	114.8	
9	101.6	111.4	114.9	
10	102.3	112.8	115.1	
11	101.6	111.5	115.1	
12	100.4	110.6	115.2	
2016/1	100.3	111.8	114.6	
2	99.0	110.0	114.0	
3	99.1	110.2	114.4	
4	100.0	112.0	115.3	
5	99.7	109.9	112.9	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社